

陳情第 7 号

学校給食の無料化を求める陳情書

2022年11月28日

長崎市議会議長
深堀 義昭 様

陳情人
長崎市桜町 7-7
新日本婦人の会長崎支部
支部長 山室 和子



学校給食の無料化を求める陳情

1. 陳情の趣旨

新型コロナウイルス感染症による経済の悪化と物価高は、子どもを育てる世帯に貧困と格差を拡げ、経済的に困難な家庭が増加しています。

学校給食はどの子どもも同じものを食べ、子どもたちの健やかな成長を保障する学校教育の一環として取り組まれ、食文化の継承などの食育の推進にも重要です。近年、朝食を食べない、ファストフードの普及などによる栄養バランスの乱れ、貧困による欠食など指摘される中、子どもたちの心と身体の発達を保障するセーフティネットの役割も果たしています。

若い世代の人口が減り続ける長崎市にとって、子どもを産み育てる環境を整備し、子育て世帯の教育に係る負担を軽減していくことは重要な課題です。

憲法 26 条には「義務教育は無償とする」と明記されています。

子どもたち自身が食べる喜びと生きる力を身につけ、子どもたちの健やかな発達を保障するためにも、義務教育における学校給食費の無料化が強く求められています。

国の責任で「小・中学校の全児童・生徒を対象にした給食費の無料化」を実施されることを心から願い、意見書を採択するよう陳情します。

2. 陳情項目

「国の責任で小・中学校の全児童・生徒の給食費を無料化を求める意見書」を採択し、国会及び政府に送付すること。

学校給食の無料化を国に求める意見書

新型コロナウイルス感染症による経済の悪化と物価高は、子どもを育てる世帯に貧困と格差を拡げ、経済的に困難な家庭が増加しています。

学校給食はどの子ども同じものを食べ、子どもたちの健やかな成長を保障する学校教育の一環として取り組まれ、食文化の継承などの食育の推進にも重要です。近年、朝食を食べない、ファストフードの普及などによる栄養バランスの乱れ、貧困による欠食など指摘される中、子どもたちのこころと身体の発達を保障するセーフティネットの役割も果たしています。

若い世代の人口が減り続ける長崎市にとって、子どもを産み育てる環境を整備し、子育て世帯の教育に係る負担を軽減していくことは重要な課題です。

憲法 26 条には「義務教育は無償とする」と明記されています。

子どもたち自身が食べる喜びと生きる力を身につけ、子どもたちの健やかな発達を保障するためにも、義務教育における学校給食費の無料化が強く求められています。

国の責任で「小・中学校の全児童・生徒を対象にした給食費の無料化」を実施されることを求めます。